



2004（平成16）年1月22日
株式会社アキュラホーム
アキュラネット

**太陽光発電・オール電化住宅「陽向家（ひゅうが）」を3ヶ月間で111棟受注
～アキュラネット 家づくりプロジェクトVol.10～**

株式会社アキュラホーム（所在地：埼玉県さいたま市大宮区、社長：宮沢俊哉）およびアキュラネット（注1）会員各社は、2003年9月12日より12月23日までの約3ヶ月間、全国で開催した「家づくりプロジェクト Vol.10」（注2）キャンペーンにおいて、新発売の太陽光発電搭載・オール電化住宅「陽向家（ひゅうが）」（注3）を111棟受注しました。この数字は中堅ハウスメーカーの受注件数のほぼ1年分にあたります。また期間中の木造注文住宅の受注は818棟となりました。

太陽光発電システムは、導入促進対策費補助金制度および昨今の自然志向やエコロジーブームなどの環境意識の高まり等から、注目が高まっています。しかしながら、これまでの太陽光発電搭載住宅は、価格面がネックとなり、大きく普及するに至ってはいませんでした。

この中で今回発売した「陽向家（ひゅうが）」は、（1）太陽光発電システムを標準で搭載していながら坪単価29.8万円という、従来の半分から3分の2という価格が大きなインパクトとなった他、（2）太陽光発電システムによって電気料金を節約できること、（3）IHクッキングヒーターや、料金の安い深夜電力を活用してお湯を沸かす省エネ給湯システム「エコキュート」などのオール電化設備の採用、（4）住宅性能表示制度で構造の3項目（倒壊防止、損傷防止、耐風等級）に加え、劣化の軽減、維持管理、空気環境の計6項目の最高等級を取得している「新世代ハウス」（注4）であること、など、将来の生活設計を含めて、生活メリットが高く単なる価格価値だけでない総合的な住宅の価値が評価されて受注に結びついたと考えます。

本商品は、新築住宅への太陽光発電システムの普及を推進するものとして、発売当初より多数のお問い合わせや資料請求をいただくとともに、住宅展示場やイベント等への来場客数も団塊世代と団塊ジュニア世代を中心に、昨年実績比20%増（埼玉県内アキュラホームの場合）となりました。

今回アキュラネット事務局に寄せられた、電話による全国の一般消費者からの問い合わせでは、50、60、70歳代の合計が全体の半数を占めました。老後の生活を検討している中高年のユーザーにとって、将来的な生活コストや、火を使わない安全なオール電化仕様、さらには環境にやさしいという点で注目に値する商品となります。また、環境という点では自分にもできる環境貢献が理由にあげられています。

「陽向家（ひゅうが）」の発売により、今後太陽光発電システム採用総数がさらに増えると同時に、地域工務店・ビルダーによる施工が可能となり、太陽光発電住宅の普及が進むものと考えます。

現在「ナチュラル仕様」「アメニティ仕様」の「陽向家（ひゅうが）」グレードアップ版を販売する「家づくりプロジェクト Vol.11」キャンペーンを2月末まで展開中です。

（注1）アキュラネット

アキュラシステムを導入した全国の地域ビルダー・工務店を結ぶ組織として1998年12月に発足。（財）日本住宅・木材技術センターの「新世代木造住宅供給システム認定」による供給ルールにのっとり「新世代ハウス」を供給する全国ネットワークです。（事務局は㈱アキュラホーム内）会員数は550社で、2002年度の木造住宅総受注棟数は6,631棟、累計では19,000棟。住宅F C・V C等の中で日本最大級の組織です。技術力のある地域工務店・ビルダーが集まることでスケールメリットを創出し、加えて第三者機関による工事検査や住宅保証制度による保険、建設前の地盤調査等、大手ハウスメーカーに匹敵する安心の制度を確立し、高性能住宅「新世代ハウス」の普及に努めています。

（注2）家づくりプロジェクト

アキュラネットでは、地域工務店・ビルダーが、合理化技術や情報を共有することでコストを削減し、さらに全国ネットワークによるスケールメリットで一社単独のデメリットを解消、高品質で低価格な住宅供給を行ってきましたが、2001年からは、ネットワーク全体のコラボレーション（協業）体制による新しい住宅供給モデルとして「家づくりプロジェクト」を展開しています。合理化技術や情報ツール、広告宣伝等を共有しながら、直接施工による中間マージンの排除、販売期間・棟数を限定した大量一括仕入れの実施、IT（情報技術）の活用などによって、住宅供給におけるトータルプライスダウンを実現しました。

（注3）太陽光発電搭載・オール電化住宅「陽向家（ひゅうが）」の特長

環境にやさしい省エネルギー性能

（1）電力を節約できる太陽光発電システムの採用

屋根上の太陽電池モジュールにより家庭で使える電気が作られます。発電量が多く電力に余裕ができる昼間は、余った電気を電力会社に売ることができます。夜間や雨の日など、十分な発電量が確保できないときには、従来どおり必要分を電力会社から自動的に供給。電気を無駄なく活用することができます。

住宅用太陽光発電導入促進対策費補助金が255,600円（平成16年2月20日まで、次年度上期：未定）、住宅金融公庫の割増融資は200万円（出力3kW以上のシステムを設置した場合）まで活用できます。

（2）クリーンで安全な上、節約可能なオール電化システム採用

オール電化住宅は電気料金の割引制度を活用することで大きなメリットが生まれます。給湯器（エコキュート）

大気中の熱を利用してお湯を沸かすヒートポンプ式給湯器です。料金が割安な夜間電力を利用してお湯を沸かすため、従来のガス給湯器（LPガス使用）と比較するとランニングコストは約1/12となります。高圧力型なので2階への給湯もでき、いつでもたっぷりお湯が使えます。

割増融資はマルチエアコンなどと組み合わせることで150万円が可能となります。

試算条件：JRA（日本冷凍空調工業会）ヒートポンプ給湯器の消費電力量の計算容量による

IH クッキングヒーター

火を使わずに直接加熱するため、省エネ性、安全性に優れた上、熱効率が 90 % と高く強火の料理も可能です。立消えもなく油煙の飛散も少ないので、室内が汚れにくくお手入れも簡単です。

（３）30 年間に 626 万円もお得で家計にやさしい

電気、LP ガス使用で年間の光熱費が最大で従来の 1/4 まで節約が可能な、創エネ・省エネ住宅”です。これは 30 年間で 626 万円もお得な計算になります。

・年間の給湯負荷は、東京地区での 4 人家族を想定した IBEC L モード（4,117.8Mcal:4,788.1kW・h/年）で計算。一般家庭の冷房費、照明その他のエネルギー消費量は（株）住環境計画研究所「家庭用エネルギー統計年報」1998 年度による。核燃料のコストは「灯油・LPG 価格の経済産業省消費者モニター調査」（平成 14 年 1 月）「原材料調整制度に基づくガス料金の変更について」（資源エネルギー庁・平成 14 年 4 月）「省エネルギーハンドブック」による。気象条件は（財）日本気象協会（平成 10 年 3 月のデータ）による。ソーラー発電は 2.84 k w の全国 16 地点における年間予測発電量の平均値。

（注 4）新世代ハウス

根強い木造住宅へのニーズや地域工務店・ビルダーなどの実情を踏まえ、良質で低廉な住宅の普及促進を目指す「新世代木造住宅供給システム（日本住宅・木材技術センターが認定）」により供給される、安全・適正価格・アフターサービスが確保された高性能住宅を「新世代ハウス」と呼びます。

< 会社概要 >

㈱アキュラホーム

弊社は創業以来、埼玉県を営業圏に高品質、低価格をテーマに木造住宅専門に取り組んでいる地域ビルダー。住宅事業の中で培った経験や技術力を活かして住宅建築合理化システム「アキュラシステム」を開発し、これを駆使することでお客様本位の高品質でありながら坪 30 万円以下で建築可能な商品を提案し続け、注文住宅業界をリードしている。「アキュラシステム」は、現在全国の工務店・ビルダーなど、2,000 社以上に導入されている。